

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- ・企業間の連携の取組として、高齢化や後継者不在等により将来の事業継続に課題を抱える小規模事業者を対象として、M&Aを通じた事業承継に取り組めます。

経営者の意向を尊重し、地域の実情に寄り添い円滑な承継と地域経済の維持・発展を図ります。

また、専門機関・自治体・金融機関等との連携を通じて、後継者不足の解消および持続可能な経営基盤を形成します。

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

その他（任意記載）

働き方改革とデジタル化を推進し、生産性向上と従業員の働きやすい職場環境の整備に取り組めます。また、地域との連携を強化し、安全・安心なサービス提供を通じて地域社会の発展に寄与します。

2026年1月1日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

Shiro Planning株式会社

代表取締役 城 大輔

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。